危機から教室まで

災害が女の子の教育へのアクセスに及ぼす影響を理解する

PLAN INTERNATIONAL

The charity for girls' equality

昨今の緊急事態と教育への影響

アフリカの角における食料危機、ウクライナ紛争、トルコ・シリア地震などの昨今の緊急事態は、深刻な資金不足が続く緊急支援や長期化する危機における教育支援への資金提供の必要性を浮き彫りにしている。

- **アフリカの角**（ソマリア、エチオピア、ケニア）では、食料不安は女の子の教育に不均衡な影響を与え、現在の飢餓危機は、女の子の教育の機会を奪っている。家族が食料不安の重圧に直面している。親 が働いたり食料を探す際には、女の子が弟妹の子守りを担うために、学校を休んだり中途退学を強いられている。ソマリアでは、学齢期の子ども240万人が干ばつの影響を受けており、そのうち170万人が学校を中途退学している。2021/22年に学校に入学していた少なくとも72万人の子どもが、現在、学校に戻れない恐れがある。
- **ウクライナ**では、2022年2月の紛争激化以降、70%超の子どもの教育に影響が及んでいる。ウクライナ全土において、継続的な安全保障上の脅威、著しい地雷汚染、段階的な水・電力・インターネットの停止により、対面であれオンラインであれ、継続して教育を受けることはますます困難になっている。2022年の最後の3カ月間で、プラン・インターナショナルのパートナー団体は、オンライン授業の少なくとも半分がキャンセルされたと推定している。2023年1月末までに、2,631の教育施設が被害を受け、420の教育施設が破壊された。ウクライナの学生の著しい成績の悪化が予想され、あらゆる年齢層の子どもたちが、体系的な教育の欠如による課題に直面している。
- **シリアとトルコ**では、2023年2月にシリア北西部とトルコ南東部を襲った2つの壊滅的な地震の結果、学校が閉鎖され、家を失った人々に避難所を提供している。そのため、子どもは教育を含む通常の支援を受けられない状況にある。シリアでは、アレッポ、ハマ、ホムス、イドレブ、ラタキア、タルトゥスの2,143校が被害を受け、残った学校のうち99校が家を失った人たちの避難所として利用されている。その結果、53万5,000人超の子どもたちが教育を受けることができない。
- アフリカ南部では、2023年3月に熱帯低気圧（TC）Freddyが**モザンビークとマラウイ**の中央部を襲った。TCに耐えた約230の学校は現在仮設住宅として使用されており、約50万人の小中学生が現在教育を受けられていないことになる。

- 2022 11 5.6 142

南スーダンのジュバに住む19歳のLina

人道危機は、女の子の人生の進路を変える可能性がある。教育は、人命を救い、子どもに安全な空間を提供するため、緊急事態においては喫緊の優先事項である。子どもは教育へのアクセスを失うと、将来を危険にさらすさまざまなリスクに直面する。

例えばソマリアでは、家事や何キロも離れた場所での水汲みをさせられ学校に通えない女の子は、身体的危害、早すぎる強制された結婚、早期妊娠、ネグレクト、性的搾取やその他の形態の搾取、児童労働の危険にさらされている。

また、太平洋地域では、性暴力やジェンダーに基づく暴力の割合や早期妊娠の割合が高く、思春期の女の子の中等教育修了率が低い。これらはすべて自然災害の後に悪化する傾向にある。

- 太平洋地域は、思春期の女の子の早期妊娠率が世界で最も高い地域のひとつである。パプアニューギニアでは、15～19歳の女の子の出生数は1,000人あたり65人、バヌアツでは66人だ。ソロモン諸島の一部では、1000人あたり70人の出産である。自然災害により女の子が学校に戻れなくなると、計画外妊娠や早すぎる結婚のリスクが高まる。これは、アジア太平洋地域全体の自然災害における女の子のパターンと一致している。
- 自然災害による学校の閉鎖や教育の中断は、思春期の女の子の家事・育児の負担を増大させる。Save the Childrenがアジア太平洋地域の37カ国を対象に行った調査では、2020年以降、男の子の家事負担が50%未満にとどまったのに対し、女の子は63%増加した。

女子教育の経済的効果

特に人道危機の後、女子教育に投資することは、女の子自身の人生を変えるだけでなく、コミュニティや国全体に変化をもたらす波及効果を生み出す。

女子教育は雇用機会とその成果を向上させ、最終的に多くの人々を貧困から救い、国のGDPを増加させる。もし女の子が12年間の教育を受けることができれば、生涯の機会と収益から世界経済に15～30兆ドルの利益を生み出すことができる。

- 女の子の権利と教育に1ドル投資する毎に、グローバル・サウス諸国は2.80ドルの利益を得ることができ、これは数十億ドルの追加GDPに相当する[1]。
- 世界銀行の試算によると、女の子の中等教育1年分の復学は、その後の人生で25%もの賃金上昇と相関があるという。
- •また、女性の普遍的な中等教育を実現することで、早すぎる結婚をほぼなくし、思春期の妊娠率を最大75%減少させることができると試算している。
- 女の子が1学年修了する毎に、乳児死亡率は5～10%減少する。

إ

ڤ

ڤ إ
3,700 ژ إ
[2] Malala
A greener, fairer future: Why leaders need to invest in climate and girls' education 2021 ڼ
ۆ ە ە ڃ
400 ژ إ ۆ لح

特に思春期の女の子にとって、紛争や危機の影響は壊滅的で、初等・中等教育へのアクセスにおいてすでに直面している障壁を更に悪化させ、生涯にわたって影響を及ぼす、既存のジェンダー差別や早すぎる結婚や早期妊娠などの有害な慣行の横行につながる。

食料不安は女の子の教育に不均衡な影響を与え、現在の世界的な飢餓危機は、特に東アフリカ、ハイチ、サヘルの飢餓のホットスポットにおいて、教育機会に甚大な損害を与えている。このような時期には、早すぎる強制された結婚が増えるのが一般的だ。その結果、学校からの中途退学、早期または意図しない妊娠、搾取がエスカレートするのである。学校に行っていない子どもや思春期の若者、ユースのための加速教育を含む、無料で質の高い、抱摂的で柔軟な学習機会を通じて、女の子の教育に対する障壁を取り除くことは、危機的な影響を受けた国において、継続的な学習を確保するために不可欠だ。

ソマリアの飢餓危機により、ZamZamの教育は脅かされている。

プランのスタッフは、ルーマニアのウクライナの子どもとその親に、避難所の仮設学習スペースで100台超のタブレットを配布し、ウクライナのカリキュラムに沿った教育を継続させている。SIERCAR（ルーマニアにおける難民の子ども・思春期の若者の安全で抱摂的な教育）プロジェクトは、仮設学習スペースの設置を通じて子どもたちの当面の教育ニーズに対応し、長期的にはルーマニア政府との連携・関与を通じて、ルーマニアの学校制度へのウクライナの子どもたちの統合を促進する。

事例：干ばつによる飢餓で、ソマリアの子どもたちは学校に通えなくなっている

ソマリアが過去40年で最悪の干ばつの対応に追われる中、ソマリランドのトグディール地方に住む12歳のJuweriyaとZamZamは、教育を受け続けるために奮闘している。2人とも現在はまだ学校に通っているが、空腹が原因で授業に集中できず、毎朝、水を探して家事をするのにも時間がかかっている。

「朝7時までに学校に行かなければならないので、ほとんどの朝は5時に起きます。7時に学校にいないと、大変なことになります。早起きして、お祈りをして、お茶を焚き、水を汲んで、学校に行くんです。毎日通っています」とJuweriyaは言う。

Juweriyaとその母親、祖母は、家畜がすべて死んでしまった後、水や必要なサービスに近い場所に移動した。牧畜民の家族にとっては、生計や収入が完全に失われたことを意味する。食べるものもほとんどなく、一家はひどい栄養不良に陥っています。

干ばつがソマリアを襲い続ける中、何千人もの子どもが学校を中途退学し、彼らは性暴力や児童労働、早すぎる結婚の危険にさらされている。また、家族とともに国内の他の地域に移住することによる中途退学者の多さから、学校は閉鎖されつつある。

学校の閉鎖や中途退学が、同国の子どもに与える長期的な影響が懸念される。ソマリアは学校に通っていない子どもが300万人超おり、その数は世界でも最も深刻なレベルであるとされている。

「学校の教室をもっと増やしたい。今は3つあって、1つはオフィス、2つは教室です。もっと教室が欲しいです。学校は遠いので、バスを出してもらって、行き帰りを楽にしたいです」と、Juweriyaは述べた。

20年以上にわたる紛争により、ソマリアの教育システムは、有資格の教師の数が不足しており、資源も不十分なため、機能不全に陥っている。そのため、学習機会の選択肢がほとんどないのだ。

家畜を失ったことで、Juweriyaは学校から帰宅してからの家事が減ったが、それでも忙しくしている。「食器洗い、洗濯、中庭や家の掃除などです。以前は家畜の世話も手伝っていたのですが、今は羊はいませんし、他の家畜も餌がなくなり、みんないなくなってしまいました。」

2人とも将来は教師になりたいと考えているが、食糧や水の確保のために子どもを学校に行かせられない家庭になりつつあるため、その希望はますます危うくなっている。

2021年にタリバンに支配される前のアフガニスタンで学ぶ女の子たち。

事例：アフガニスタンにおける女の子の教育を受ける権利の後退について

「今日、教育という基本的人権を得ようとするアフガニスタンの女の子は、2つの選択肢を持っています。運が良ければ、海外に、あるいは地下に潜る。つまり難民になるか、アフガニスタン国内でうまく犯罪者になるかです。私たちは12歳の子どもについて話しているのです。」

- 2023年1月24日[3]、ニューヨークの国連で演説するSchool of Leadership Afghanistan創設者のShabana Rasikh。

緊急事態は、公式・非公式の教育を受ける機会が縮小し、目の前から消えてしまうことで、女の子の人生の軌跡を変える。アフガニスタンでは、数十年にわたる紛争と動乱の中で、女の子は教育へのアクセスという大きな困難に直面してきた。タリバンの支配下にある今日、アフガニスタンにおける女子教育の未来は暗い。今日の12歳の女の子の生活は、2017年のそれとは大きく異なっている。

2017年、12歳の女の子は、すべての人が「いかなる差別もなく、教育を受ける平等な権利を有する」とする憲法の保護を受けることができた。教育は9年生まで義務付けられ、女の子には中等教育への入学の機会が与えられた。2017年には、女の子の40%が中等教育を受けており、2004年の6%から劇的に増加した[4]。正式な学校環境と並行して、12歳の女の子は、コミュニティでの教育、つまり、しばしば家庭で行われる授業のネットワークを利用し、女の子により柔軟な学習の選択肢を与えることができた。

しかし、2017年、12歳の女の子は、投資が不足し、国際的なドナーに依存する教育システムに依然として苦戦していた。 継続的な不安と伝統的なジェンダー規範も障壁となり、家族は安全への懸念から女の子を学校に通わせることを躊躇していた[5]。

2021年9月、タリバンによる政権奪取に伴い、アフガニスタンの女の子が過去10年間に得た教育の成果、そして未来への希望は、タリバンが12歳以上の女の子の就学制限に踏み切り、事実上中等教育が認められなくなり、あっという間に崩れ去った。2021年12月には、女性への大学教育が停止され、10万人を超える女性に影響が出た。現在のアフガニスタンで12歳の女の子にとって、その未来は5年前とは比べものにならないほど暗いものだ。中等学校は閉鎖されているか、女の子を求めていないかのどちらかである。女の子は非公式の授業に出席しようとするかもしれないが、タリバンが命令に違反した者を逮捕するため、身を危険にさらしながらそうしている。現在、学齢期のアフガニスタンの女の子と女性の80%、250万人が学校に通っていない[6]。

太平洋地域では、気候変動の影響はすでに現実のものとなっており、子どもはその影響に対して非常に脆弱である。ソロモン諸島のラッセル諸島の遠隔地のコミュニティは、海抜2メートルしかない。プランは、現地のパートナー団体と協力し、子どもや若者、そのコミュニティが気候理解し、適応できるようにするためのプロジェクトを実施している。

どのように気候危機が太平洋地域の教育機会を奪っているのか

自然災害が太平洋地域の子ども、特に女の子に与える影響に関するデータは限られている。自然災害は激動と不安をもたらし、データ収集は困難である。入手可能なデータを基に機関や政府からの状況報告があるが、年齢、障害、ジェンダーの多様性、その他の交差する要素による細分化されたデータが著しく不足している。

わかっていること

オーストラリアは、ミクロネシア、メラネシア、ポリネシアにまたがる太平洋14カ国に海外開発援助（ODA）を提供している。

これらの14カ国には、学齢期の子ども（5～19歳）が380万人おり、そのうち女の子は185万人いる。学齢期の子どもは、オーストラリアがODAを提供する太平洋諸国の人口の平均3分の1を占めている。

外務貿易省（DFAT）によると、太平洋地域では2011～2020年の間に91件の大規模災害が発生している。自然災害の内訳を見ると、TC（暴風雨）が43%、洪水が16%、干ばつが10%である[7]。

2020年4月にバヌアツ、ソロモン諸島、フィジー、トンガを襲ったTC Haroldは、地域全体で4万7,500人の子どもに影響を与えた[8]。2018年2月にトンガを襲ったTC Gitaで、2万3,000人の子どもが教育を受けられなくなった。直近のトンガのフンガ・ハアパイ火山活動と津波では、トンガの学習人口の66%にあたる2万2,430人の子どもが被災した。

フンガ・ハアパイの火山活動と津波

緊急支援が必要:

64% の学校　2万2,430人 の生徒

TC Harold

バヌアツ北部で885校が破壊され　4万人の生徒が学校に通えなくなった

TC Gita

トンガで72%の学校が被害　教育分野への損害・損失は1,900万ドル

トンガ、フンガ・ハアパイ火山活動と津波、2022年1月

2022年1月15日、トンガでは壊滅的な海底火山噴火が発生し、高さ20kmの火山灰の雲と続いて津波が発生した。

1万4,000世帯、約8万5,000人（全人口の84%）が被災した。トンガタプ、ハアパイ、エウアの学校と幼児教育センターの約64%、約2万2,430人の学習者と1,432人の教職員に支援が必要である[9]。

学校は大きな被害を受け、火山灰や砂が建物や教室を厚く覆い尽くした。教科書やメモ帳などの教材は使用できないほどの被害を受けた。ある学校では、海や道路の脇の岩石を運ぶ波によって、教室の建物が大きく損傷した[10]。

TC Harold、2020年4月

Haroldは、2020年4月にバヌアツ、ソロモン諸島、フィジー、トンガで広範囲に被害をもたらした。

フィジーでは、教育省が59校の被害と、約1万1,500人の生徒に影響を与えたと報告した[11]。

TC Haroldは、2020年4月6日、バヌアツの歴史上2番目に強力な、カテゴリー5の熱帯低気圧としてバヌアツに上陸した。

時速200kmを超える強風と持続的な風により、広範囲で破壊が発生し、島々の教育施設の脆弱性が露呈した。教育クラスターの評価によると、バヌアツ北部の885校が損傷または破壊され、約4万0,000人の子どもが学校に通えない状態に陥った[12]。

エスピリトゥサント諸島のサンマ州は最も大きな被害を受け、島の人口の90%が影響を受け、70%の学校が50～100%の学資や教材を失った[13]。

TC Gita、2018年2月

カテゴリー5の熱帯低気圧であるTC Gitaは、トンガの歴史上最悪の被害をもたらし、教育システムに不平等な影響を与えた。迅速な評価では、トンガタプ本島の150校のうち109校（全校の72%）が被害を受け、住宅は25%にとどまった。その結果、2万3,000人超の生徒が影響を受けた[14]。

熱帯低気圧発生から3ヶ月が経過しても、約1,200人の生徒がテントで授業を受けていた。多くの学校は、トイレや水道などの水衛生の設備が不適切なまま運営されていた[15]。TC Gitaは、政府の試算によると、教育部門に合計1,900万ドルの損害と損失を与えた[16]。

世界銀行による最近のモデル化では、自然災害によりトンガの教育セクターは年間平均738万米ドル、トンガのGDPの1.5%に相当する損害を被っていると推定されている。

人道危機が太平洋地域の子どもの学習に与える影響とは

気候変動に関連する自然災害が発生すると、学齢期の子どもが最も大きな打撃を受け、家庭や家族だけでなく、学校教育や学習の中断を通じてその影響を経験する。障害、貧困、多様な性やジェンダーのアイデンティティ、先住民族など交差する経験を持つ女の子は、このような時期に教育を失うリスクがさらに高くなる。

太平洋地域は、気候変動がもたらす最も深刻な影響に直面しており、急速な海面上昇、異常気象、深刻化する自然災害によって、気候変動危機の「震源地」となっている。また、2022年にトンガで発生したフンガ・ハアパイ火山活動と津波のように、火山噴火や津波（気候変動とは無関係）などの自然災害にも脆弱である。これらの事象は、以下のように女子教育を妨げる[17]。

1. 学校のインフラや学習資源への損害：深刻な自然災害や異常気象は、校舎だけでなく、水と衛生の施設、教材、子どもの学習教材にも大きな被害をもたらす。上記のように、バヌアツやトンガを含む国ぐにでは、過去5年間、TCによって多数の校舎が破壊された。子どもたちは、災害後数カ月間、テントなどの仮設建築物で授業を受けなければならないケースもあった。
2. 世界的に見ても、女の子が男の子よりも仮設校舎に通う確率が低いという証拠があるのは、家族から女の子にとって安全でないとみなされ、移動が制限され、暴力や略奪のリスクが高まる可能性があるためだ18。月経のある女の子や人びとは 、水と衛生の背設備が利用できず、適切な月経衛生管理ができない場合、更なる困難に直面する。
3. 学習への支障：学校インフラへの損害や学校の閉鎖は、子どもが数週間から数ヶ月にわたって学校に通えなくなり、学校教育の継続性を阻害する。その結果、学業成績が低下したり、学習上の格差が生じたりして、復学が困難になることがある。
4. 女の子にとって、弟妹の世話、家族のための経済的支援の必要性、あるいは復学するための経済的負担は、女の子が学校に戻れないリスクを高める。世界中のデータから、気候変動に関連した出来事の後、女の子が学校に再入学する割合は男の子に比べて低いことが証明されている
5. 強制移住と気候変動に関連した移動：島の周辺部である低地に住む子どもにとって、気候変動、海岸線の浸食、高潮は、強制移住や国内移動につながる。その結果、家族が代替の住居を確保する間、学校教育が中断されたり、長期間の休学を余儀なくされたりすることがある。

ソロモン諸島ウェストガダルカナルで学校に通う女の子たち

ソロモン諸島ウェストガダルカナルで下校する子どもたち

今後の悪化に関し、予測される影響

グローバルな視野

現在の傾向が続けば、2025年までに、気候変動は毎年少なくとも1250万人の女の子の教育修了を阻む一因となるであろう[19]。

太平洋地域のユースにとっての意味

T気候変動に関連する自然災害が、太平洋地域の子どもの教育に与える影響に関する予測データはない。しかし、気候変動が太平洋諸国に与える影響の予測データや、気候変動が教育に与える将来の影響に関する世界的な報告書は、太平洋における緊急対策のための明確な事例を構築している。

太平洋地域では、地球の気温上昇に伴い、気候変動の影響が著しく悪化すると予測されている。オーストラリアの連邦科学産業研究機構（CSIRO）と太平洋地域環境計画事務局（SPREP）は、太平洋14カ国の気候変動予測をモデル化し、全体として以下のことを明らかにした[20]：

- 2030年には、平均気温が0.7度上昇し、海面が0.09～0.18メートル上昇すると予想されている。
- 2050年には、平均気温が1.5度上昇し、海面が0.2～0.36メートル上昇すると予想されている[i]。
- TCの発生頻度は減少するが、地球温暖化によってTCの強度は上がる。降雨量の増加と相まって、TCの影響は増大する[21]。

CSIRO ≤ SPREP ─ ≠ ♦ ⁱ │ ⁸ ╱ ╣ · ╣─ ─ ╧ ﮑ ﺗ ─ ╡ ﯙ ⇔ √

- バヌアツでは、海面上昇により、海岸の浸水、浸食、帯水層への塩水の浸入が予想される。これにより、海岸から1km以内に住む人（人口の64%）、海岸から500m以内にあるインフラ（インフラ全体の48%）が危険にさらされることになる。
- パプアニューギニアでは、より激しい降雨現象により、洪水、浸水、地滑り、浸食が増加し、公共施設やインフラに被害が及ぶと考えられている。海岸の浸水や浸食の危険により、海岸から1km以内に住む520万人のうち21%に影響が及ぶと言われている
- ソロモン諸島では、海面上昇により、海岸から1km以内に住む51万6000人のうち65%が危険にさらされる。

このように、短期的にも中期的にも、より重大なTCと海面上昇の予測は、太平洋地域の女の子の学習と教育部門に深刻な影響を与えるだろう。気候変動への適応策、リスク軽減、回復力を強化するために、教育部門において緊急の行動が必要である。

i　高排出量の未来を想定した場合

事例：コックスバザールで危険にさらされているロヒンギャの子どもたちを支援する

バングラデシュのコックスバザールにある難民キャンプは、世界で最も人口が多く、混雑した難民キャンプの一つだが、COVID-19パンデミックは、そこにいる女の子の教育へのアクセスに不平等な影響を及ぼしている。

最近の調査では、パンデミックの発生以来、これらのキャンプで教育を受ける生徒の割合が90%減少し、学校閉鎖中に教育を受けるロヒンギャの女の子は皆無であることが判明している。COVID-19以前は、ロヒンギャの男の子の53%、女の子は29%が学校に通っていた。
人道危機下において、ホストコミュニティに住む女の子が男の子よりも親から支援を受けられない可能性があることが、データから示唆されている。 コックスバザールのホストコミュニティでは、ジェンダー差が大きく、男の子は女の子に比べて親から援助を受けたことがある割合がはるかに高い（男の子は82%、女の子は71%）[22]。

13歳のParmin *は、2017年に祖母とともにミャンマーから逃れて以来、バングラデシュのコックスバザールにあるロヒンギャ難民キャンプで暮らしている。

わずか5歳で両親を亡くしたParminは、親戚の家に預けられたが、ひどい扱いを受けていた。それを知った祖母は、Parminを守るために家族と同居することを決めたが、国内で紛争が起きると、彼女たちは家を追われ、何千人もの人びとととともにバングラデシュで安全を求めることになった。

Parminのような難民の女の子にとって、強制移住、迫害、継続的な不安定さといった複数の障壁が交差し、教育を受けることが非常に困難になっている。コックスバザールには40万人超のロヒンギャンの子どもがおり、教育プログラムはParminや他の女の子に、エンパワーメントと経済的安定への道を開くための教育を受ける機会を提供している。ミャンマーの国家カリキュラムに基づいた新しいカリキュラムが試行され、ロヒンギャの子どもに正式で標準的な教育が提供されている。女の子だけのクラス、思春期の女の子の安全な空間、その他の対策は、柔軟な学習モデルを通じて女の子の教育へのアクセスを向上させている。

難民キャンプでの生活は、最初は大変だったが、何年もかけて状況は改善されてきたとParminは話す。「祖母は私のためにあちこちに食べ物を探しに行ってくれました。私は今、ここで良い人生を送っています。私は今、ここバングラデシュでより良い生活をしています」と彼女は言った。

Parminはミャンマーで通えなかった学校に通い始め、すべてがうまくいっているように見えたが、Parminがまだ12歳だった時に、祖母が彼女とキャンプの隣人との結婚を手配しようとした。

結婚すれば教育を受けられなくなることを知ったParminは、抗議しようとした。「祖母が私を結婚させようと考えていることを知ったとき、私は嫌な気持ちになりました。結婚の話が出る前、私は学校に通っていたんです。 勉強も好きだし、友だちと遊ぶのも好き。でも、結婚したら、続けられないのを知っていたんです」。

ミャンマーのロヒンギャのコミュニティでは、早すぎる結婚は文化的慣習であり、極めて一般的である。ロヒンギャの子ども、特に孤児や同伴者がいない子どもは、人身取引や結婚を強要される危険性が高い。

キャンプでは配給カードが各家庭に配られるため、食料が必要な人数を減らすために、しばしば経済的な問題から娘を結婚させることを選択する家族もいる。結婚した者は、更に配給カードがもらえるようになっている。

プランは、パートナー団体であるFriends In Village Development Bangladeshと共に、キャンプで、子どもやユースに子どもの保護に関する研修を提供している。この研修を通じて、児童労働、早すぎる結婚、児童虐待、人身売買、薬物乱用など、保護上のリスクが浮き彫りになっている。

研修に参加したユースは、コミュニティでのピア・アウトリーチによる啓発、地方自治体レベルでのアドボカシー活動、社会的認識の醸成、前向きな子育て･セッションへの親の参加など、リスク軽減のための計画を立てるよう求められている。

結婚を阻止したいParminは、プロジェクトチームに介入してもらい、祖母に話してもらうように頼みました。"私はお姉さんたち（プログラムスタッフ）に私の結婚のことを話しました。すると、祖母を、私を結婚させないように説得してくれました。」

この介入のおかげで、Parminは今も学校に通っており、教育を続けられることに満足している。「私は今、うまくいっています。将来は先生になりたいです。」

**個人情報保護のため、名前を変更している*

気候変動に強い学校づくりと、災害・緊急事態後の子どもの学校復帰支援にどのように取り組んでいるか

17歳のHellenaは、南スーダンのレイク州の町に住んでいる。彼女の家族は食料と収入源を農場に頼っているが、2022年5月に始まった乾季以降、両親は食料を得るための代替手段を探さなければならなくなった。

「母はピーナツペーストを、父は砂糖を売っています。母はピーナッツを買ってきて市場でペーストを売り、父は道端で砂糖を売っています。稼いだお金だけでは食べ物が買えないこともあります。丸一日、食べないで過ごすこともあります。学費の支払いにも時間がかかり、苦労することもあります」とHellenaは話した。

1. 政策の枠組み

太平洋諸国は、プランなどの国際開発パートナーとともに、学校のための災害リスクと回復力の政策を進める上で重要なステップを踏み出した。各国とも、災害リスク軽減と回復力のための国際同盟が開発した「包括的学校安全枠組み」で説明されている3つの柱に対応した政策や枠組みを教育分野で採用している。

包括的学校安全枠組みは、効果的な災害とリスク管理のために不可欠な3つの柱、すなわち安全な学習施設、学校防災とリスク軽減、回復力教育を定めている。

ツバル、バヌアツ、フィジー、サモア、パプアニューギニアなどの太平洋諸国は、政府主導の国際パートナーシップである、安全な学校のための国際的取り組みに加盟しており、学校安全枠組みを実施する政府に対して技術支援と専門知識を提供している。

これらの枠組みと並行して、個別の自然災害緊急教育計画が策定される。例えば、TC Harold襲撃の後、教育省は開発パートナーとともに教育緊急対応行動計画を作成した。

2. 安全な教育施設と気候変動に強い学校

プランは、より安全な教育施設と気候変動に強い学校という分野で重要な活動を展開している。例えば、紛争によって数百万人の子どもの教育が中断しているウクライナで、プランとそのパートナー団体は、紛争の影響を受けた女の子や男の子が、安全で抱摂的で質の高い教育や学習方法を中断することなく利用できるようにし、彼らや彼らの家族、教師の心理社会的幸福を支えている。

モルドバ、ポーランド、ルーマニアでは、プランは、緊急事態における子どもたちの保護に関する数十年の経験を生かし、ウクライナからの子どもたちを安全に保ち、教育を継続し、必要なメンタルヘルスや心理社会的サポートを受けられるように、チームの設立や現地スタッフへのトレーニングなどを提供している。

また、約1万5,000人の子どもが、全ウクライナの学校カリキュラムをオンラインで継続するためのタブレット端末の提供など、プランの正式または非正式な学習活動の恩恵を受けている。世界銀行は、自然災害への耐性を向上させるため、学校インフラの強化を主導している。

世界銀行の太平洋・安全な学校プログラムは、トンガ、サモア、バヌアツで、学校が将来の自然災害に耐えられるように、より高い耐性基準に適合する物理的改善、より強い建材での再建、より定期的なメンテナンスを通じて校舎の強化・保護を行っている。2021年、サモア、トンガ、バヌアツにある6,000超の校舎を評価したところ、50～90%の校舎が強いTCや地震に耐えられない可能性があることが判明した[23.18]。

「そして、トンガタプ島、ヴァヴァウ島、エウア島にある23校（44校舎、112教室）が修理や再建を必要とすることが判明し、オーストラリア政府からの追加支援とともに、学校の修理、改修、再建のために世界銀行から1381万米ドルが提供された… 2020年末までにトンガ全体で工事が完了すると、全トンガ人生徒の約40%にあたる約9000人が工事の恩恵を受けているだろう。」

- 世界銀行

3. بن

بن تج ODA

بن

غ تج بن تج

تج بن

Skills for Life

24.19

بن صم

「9700万ドル（2011～2023年）のキリバス教育改善プログラムを通じて、オーストラリアは教育省と協力し、学校施設の床を高くし、将来の海岸洪水を減らすためのオプションで保護防潮堤を設置することを確実にした。学校施設は、明るく自然換気の良い学習環境を提供し、バリアフリーにも対応し、地域から調達した持続可能な材料で建設されている。また、雨水を利用したきれいな水と、衛生設備の改善も優先事項である。」

- DFAT

4. 人道支援と復興

自然災害の後、国際的な開発・人道支援パートナーが提供する様ざまな対策がある。これらには以下のようなものがある。

- 仮設学習スペースの設置。通常、仮設テントや防水布を学習スペースとして設置する。
- ユニセフが提供する、教材や備品が入った「箱の中の学校キット」。
- ポスター、教師用資料、絵本、学習ゲームなど、より包摂的にデザインされた学習教材の交換。STC は、TC Haroldの被害に対応するため、破損した教材を、より包摂的な新しい学習教材に交換した。また、より良い教育の継続を支援するため、保護者のための家庭学習パッケージとガイダンスも提供した。.
- ウクライナでは、地元の自治体や教育省と連携し、Back to Schoolキャンペーンの一環として、子どもたちに学用品を入れた1,200個のリュックサックを提供した。
- 子どもたちが清潔な水、トイレ、月経衛生を確保できるよう、学校とその周辺の水と衛生の設備を再建する。

2023年初頭、TC Freddyが広範囲に被害をもたらしたマラウイでできた、思春期の女の子たちのグループ。レンガや泥の家に住む、人口密度の高い貧しいコミュニティが最も大きな被害を受けた。洪水で崩れ落ちた家もあれば、完全に流された家もある。

提言

オーストラリア政府は、人道危機の際に女の子が教育を受けられるよう、どのように支援すればよいだろうか。

国連グローバル基金Education Cannot Wait (ECW) は、緊急時や長引く危機の中で、子どもたちが質の高い抱摂的な教育を受けられるよう支援する国際的基金であり、すべての子どもが教育を受ける権利を支援し、保護する。

この基金は、2023年2月にその資金の補充を開始した。今後4年間で、1200万人の女の子を含む、危機の影響を受けた2000万人の子どもとユースが教育を受けられるようにするために、15億ドルが必要だ。

オーストラリア政府は、ECWへの寄付を通じて、女の子が教育を受ける権利、特に自身ではコントロールできない状況によって教育が受けられなくなった場合の権利を守ることができる。

ECWの2016年からの成果

戦争、気候変動による災害、強制移住の影響を受けている41カ国、
700万人
の子どもと思春期の若者が教育を受けられるよう支援した。

ECWの#EmpowerHerは、女の子が
12年間
の質の高い教育を受けられるようにするものである。

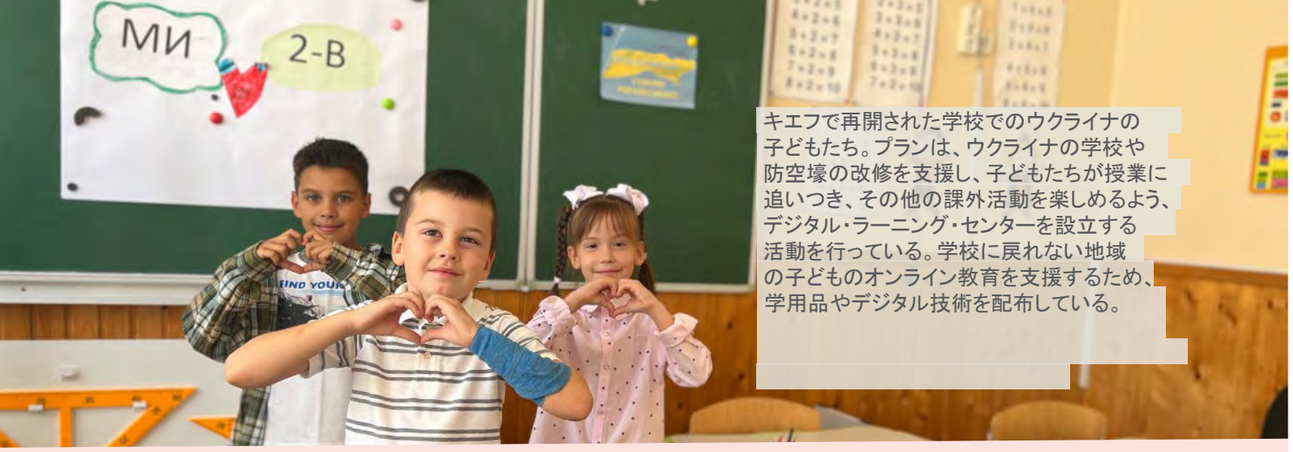
COVID-19緊急対応で支援した子どもと思春期の若者は
3,120万人、女の子は51.8%。

1,950万人
の女の子に手を差し伸べた

約
9万人 **＞57%**
の教員を育成　女性。

ECWの投資案件の**92%**
がジェンダー平等の改善を示した

アフガニスタンの状況への対応を含め、世界的に女子教育の権利のためのキャンペーンとアドボカシー活動を積極的に展開する



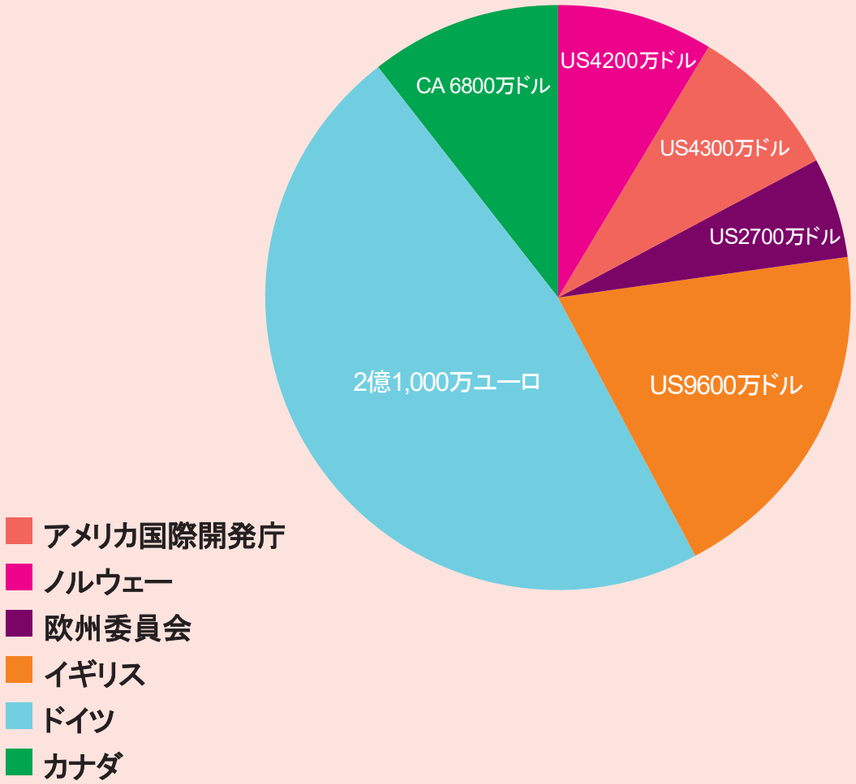
キエフで再開された学校でのウクライナの子どもたち。プランは、ウクライナの学校や防空壕の改修を支援し、子どもたちが授業に追いつき、その他の課外活動を楽しめるよう、デジタル・ラーニング・センターを設立する活動を行っている。学校に戻れない地域の子どものオンライン教育を支援するため、学用品やデジタル技術を配布している。

教育は、貧困を緩和するための触媒的な投資である。危機の影響を受けた子どもにとって、教育はより重要であり、保護、平常心、将来への希望感を与える。

オーストラリア政府は、女の子が教育を受ける権利、特に女の子がコントロールできない状況によって教育を受けることができなくなった場合の権利を保護する時期に来ているのだ。

プラン・インターナショナル・オーストラリアは、緊急事態や長期化する危機における教育のための国連グローバル基金ECWに、オーストラリア政府が3年間で2400万ドルを投資することを提言する。

2023年のECWに、すでに世界各国の政府が支援を表明している：



付録A

	Girls aged 5 - 19	Boys aged 5 - 19	Total
Tuvalu	13.8% of population 1,460 girls	15.4% of population 1,629 boys	3,089 children aged 5-19
Tonga	16.4% of population 16,363 girls	17.7% of population 17,661 boys	34,024 children aged 5-19
Fiji	13.6% of population 121,714 girls	14.3% of population 127,979 boys	249,693 children aged 5-19
PNG	15.5% of population 1,443,340 girls	16.9% of population 1,573,706 boys	3,017,000 children aged 5-19
Solomon Islands	17.9% of population 133,248 girls	18.3% of population 136,226 boys	269,474 children aged 5-19
Kiribati	15.4% of population 18,901 girls	16.3% of population 20,005 boys	38,907 children aged 5-19
Vanuatu	16.7% of population 51,426 girls	17.6% of population 54,197 boys	105,624 children aged 5-19
Samoa	17.4% of population 34,974 girls	18.8% of population 37,787 boys	72,762 children aged 5-19
Palau	9.3% of population 1,672 girls	10% of population 1,798 boys	3,470 children aged 5-19
Federate State of Micronesia	14.4% of population 15,262 girls	15.1% of population 16,004 boys	31,266 children aged 5-19
Marshall Islands	17.5% of population 9,528 girls	19.3% of population 10,508 boys	10,036 children aged 5-19
Tokelau	14.2% of population 212 girls	15.4% of population 230 boys	442 children aged 5-19
Niue	13.8% of population 211 girls	14.4% of population 220 boys	432 children aged 5-19
Nauru	16.5% of population 1968 girls	18 of population 2,147 boys	4,115 children aged 5-19
TOTAL	1,850,279 girls Round down: 1.85 million school aged girls		3,840,334 children aged 5-19 Round down: 3.8 million school aged children

Data sourced from SPC, Pacific Data Hub, Population Dashboard - 2022 - https://pacificdata.org/population-dashboard

The charity for girls' equality

巻末資料

1 https://www.weforum.org/agenda/2020/10/girls-school-africa-developing-nations-gdp

2 Save the Children 'Born into the Climate Crisis' (2021)

3 https://www.unesco.org/en/articles/three-inspiring-afghan-women-call-international-community-urgently-support-girls-and-womens

4 World Bank data

5 Human Rights Watch, 'Afghanistan: Girls Struggle for an Education: Insecurity, Government Inaction, and Donor Disengagement Reversing Vital Gains' (17 October 2017) <https://www.hrw.org/news/2017/10/17/afghanistan-girls-struggle-education>

6 UN News, 'Afghan girls and women made focus of International Education Day: UNESCO' (19 January 2023) <https://news.un.org/en/story/2023/01/1132637>

7 DFAT, Pacific Risk Profile, July 2021

8 UNICEF, Pacific Islands Tropical Cyclone Harold Humanitarian Situation Report No. 4

9 OCHA, Tonga: Volcanic Eruption Situation Report No. 4 (As of 10 February 2022)

10 Save the Children- Press Release, 'Parents and teachers race to clear ash from schools wrecked by Tonga volcano' (25 Jan 2022)

11 DFAT, Tropical Cyclone Harold, accessed 7/02/23

12 DFAT, Tropical Cyclone Harold, accessed 7/02/23

13 Save the Children 'Born into the Climate Crisis' (2021) pg 33

14 The World Bank, 'Stronger schools and Brighter futures in Tonga' 12 October 2020,

15 Government of Tonga, 'Summary – Completion of the Resilient Construction Program in 25 schools under PREP', 4 June 2021

16 Tonga Education Cluster Response Plan, Tropical Cyclone Git, 5 March 2018 – as in UNICEF Sit Analysis

17 UNICEF, 'It is getting hot: Calls for education systems to respond to the climate crisis. Perspectives from East Asia and the Pacific' (2019)

18 Malala Fund, 'A greener, fairer future: Why leaders need to invest in climate and girls' education' p.10

19 ibid.

20 RCCAP, 'Next Generation Climate Projections for the Western Tropical Pacific' 2021年10月 – CSIROとSPREPが作成した技術報告書と要約スライドのセットで、太平洋諸島14カ国と東ティモールの気候変動に関する最新情報を提供する。

21 ibid.

22 https://static1.squarespace.com/static/5e71760b43b5943ba1cef169/t/638e4b5af721580074b21de7/1670269790695/RER+-+COVID19+Imapcts+to+girls+education+and+wellbeing+SSEA_final.pdf

23 The World Bank, 'Securing a Future with Safer Schools: Building Resilience in Pacific Schools' 30 May 2022

24 Department of Foreign Affairs and Trade, 'Building Resilience through Education in Kiribati' accessed 12/2/2023

2023年4月発行

著者：Pasanna Mutha-Merennege、Jackie Hanafie、Claire Knox

すべての画像 © Plan International

13 75 26

PLAN.ORG.AU

Plan International Australia
18/60 City Road, Southbank VIC 3006
GPO Box 2818, Melbourne VIC 3001
Tel: 13 75 26 Fax: +61 (3) 9670 1130
Email: info@plan.org.au

ABN 49 004 875 807

/planaustralia

@PlanAustralia

@plan_australia